

大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國106及105年第2季

地址：台北市敦化南路2段71號6樓

電話：(02)27069999

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~37		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	37~38		二 七
	(八) 質 押 之 資 產	38		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	38~39		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	39		三 十
	(十二) 其 他	39~40		三 一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	40, 42~44		三 二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	40, 45		三 二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	-		-
	(十四) 部 門 資 訊	40~41		三 三

會計師核閱報告

大將開發股份有限公司 公鑒：

大將開發股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

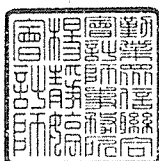
如合併財務報表附註十二所述，列入第一段所述合併財務報表之非重要子公司財務報表暨附註揭露之相關資訊，係未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 88,810 仟元及 81,517 仟元，均占合併資產總額之 7%；負債總額分別為新台幣 109 仟元及 208 仟元，均占合併負債總額之 0%；民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(542)仟元及(646)仟元、(282)仟元及 7,049 仟元，分別占合併綜合損益總額之 93%、18%、12% 及 231%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 楊 靜 婷

楊靜婷

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號



會計師 楊 清 鎮

楊清鎮



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 8 月 10 日

大將開發股份有限公司及子公司



民國 106 年 6 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金(附註六)	\$	14,929	1	\$	16,916	1	\$	12,906	1
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)		18,525	2		18,017	2		17,840	2
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)		127,566	11		106,840	9		102,799	9
1150	應收票據淨額(附註九)		5,953	1		1,714	-		4,645	-
1170	應收帳款淨額(附註九)		5,070	-		3,614	-		6,117	-
130X	存貨—製造業(附註十)		42,685	4		58,791	5		56,827	5
1321	存貨—建設業(附註十一)		507,866	42		500,167	43		472,634	41
1479	其他流動資產(附註十五及二九)		49,605	4		41,888	4		41,299	4
11XX	流動資產總計		<u>772,199</u>	<u>65</u>		<u>747,947</u>	<u>64</u>		<u>715,067</u>	<u>62</u>
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八)		48,000	4		48,000	4		48,000	4
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及二八)		309,977	26		313,054	27		313,349	28
1760	投資性不動產(附註十四及二八)		48,716	4		49,269	4		49,822	4
1840	遞延所得稅資產		5,625	-		5,904	-		5,897	1
1900	其他非流動資產(附註十五及二七)		12,151	1		12,915	1		13,156	1
15XX	非流動資產總計		<u>424,469</u>	<u>35</u>		<u>429,142</u>	<u>36</u>		<u>430,224</u>	<u>38</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,196,668</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,177,089</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,145,291</u>	<u>100</u>
	流動負債									
2100	短期借款(附註十六)	\$	85,000	7	\$	87,222	7	\$	50,780	4
2110	應付短期票券(附註十六)		40,000	3		20,000	2		20,000	2
2150	應付票據(附註十七)		153	-		446	-		1,438	-
2170	應付帳款(附註十七)		4,709	1		3,104	-		404	-
2200	其他應付款(附註十八及二一)		4,569	-		8,146	1		6,763	1
2230	本期所得稅負債		-	-		-	-		912	-
2399	其他流動負債(附註十八)		6,782	1		412	-		1,116	-
21XX	流動負債總計		<u>141,213</u>	<u>12</u>		<u>119,330</u>	<u>10</u>		<u>81,413</u>	<u>7</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註十三)		54,850	4		54,850	5		54,850	5
2645	存入保證金		60	-		60	-		60	-
25XX	非流動負債總計		<u>54,910</u>	<u>4</u>		<u>54,910</u>	<u>5</u>		<u>54,910</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>196,123</u>	<u>16</u>		<u>174,240</u>	<u>15</u>		<u>136,323</u>	<u>12</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十三、二十及二二)									
	股 本									
3110	普通股		896,747	75		896,747	76		879,164	77
3150	待分配股票股利		-	-		-	-		17,583	1
3100	股本總計		<u>896,747</u>	<u>75</u>		<u>896,747</u>	<u>76</u>		<u>896,747</u>	<u>78</u>
3200	資本公積		2,762	-		2,762	-		2,762	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		26,190	2		26,190	2		26,190	2
3320	特別盈餘公積		58,681	5		64,663	6		64,663	6
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	(	11,341)	(1)	(	1,826)	-		9,035	1
3300	保留盈餘總計		<u>73,530</u>	<u>6</u>		<u>89,027</u>	<u>8</u>		<u>99,888</u>	<u>9</u>
3400	其他權益		14,863	2		1,628	-	(	2,820)	-
31XX	本公司業主權益合計		<u>987,902</u>	<u>83</u>		<u>990,164</u>	<u>84</u>		<u>996,577</u>	<u>87</u>
36XX	非控制權益		<u>12,643</u>	<u>1</u>		<u>12,685</u>	<u>1</u>		<u>12,391</u>	<u>1</u>
3XXX	權益總計		<u>1,000,545</u>	<u>84</u>		<u>1,002,849</u>	<u>85</u>		<u>1,008,968</u>	<u>88</u>
	負 債 與 權 益 總 計		<u>\$ 1,196,668</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,177,089</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,145,291</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 6 月 10 日核閱報告)

董事長：葉義雄

經理人：葉義雄

會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4111	銷貨收入	\$ 17,491	55	\$ 15,399	100	\$ 22,069	61	\$ 26,034	100
4510	營建收入	14,096	45	-	-	14,096	39	-	-
4000	營業收入合計	31,587	100	15,399	100	36,165	100	26,034	100
	營業成本（附註十、二一及二七）								
5110	銷貨成本	(23,078)	(73)	(15,646)	(101)	(30,369)	(84)	(27,874)	(107)
5500	營建成本	(9,499)	(30)	-	-	(9,499)	(26)	-	-
5000	營業成本合計	(32,577)	(103)	(15,646)	(101)	(39,868)	(110)	(27,874)	(107)
5900	營業毛損	(990)	(3)	(247)	(1)	(3,703)	(10)	(1,840)	(7)
	營業費用（附註二一及二七）								
6100	推銷費用	(852)	(3)	(1,228)	(8)	(1,433)	(4)	(1,860)	(7)
6200	管理費用	(6,707)	(21)	(5,834)	(38)	(12,937)	(36)	(12,329)	(47)
6000	營業費用合計	(7,559)	(24)	(7,062)	(46)	(14,370)	(40)	(14,189)	(54)
6900	營業淨損	(8,549)	(27)	(7,309)	(47)	(18,073)	(50)	(16,029)	(61)
	營業外收入及支出（附註二一及二七）								
7010	其他收入	1,497	5	4,040	26	3,033	8	6,725	26
7020	其他利益及損失	(840)	(3)	(870)	(6)	(211)	-	11,129	43
7050	財務成本	397	1	(208)	(1)	(10)	-	(409)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	1,054	3	2,962	19	2,812	8	17,445	67
7900	稅前淨利（淨損）	(7,495)	(24)	(4,347)	(28)	(15,261)	(42)	1,416	6
7950	所得稅費用（附註二二）	(356)	(1)	(1,217)	(8)	(278)	(1)	(1,523)	(6)
8200	本期淨損	(7,851)	(25)	(5,564)	(36)	(15,539)	(43)	(107)	-
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8362	備供出售金融資產未實現損益	7,267	23	1,943	12	13,235	37	3,162	12
8500	本期綜合損益總額	(\$ 584)	(2)	(\$ 3,621)	(24)	(\$ 2,304)	(6)	\$ 3,055	12
	淨利（淨損）歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 7,625)	(24)	(\$ 5,419)	(35)	(\$ 15,497)	(43)	\$ 157	1
8620	非控制權益	(226)	(1)	(145)	(1)	(42)	-	(264)	(1)
8600		(\$ 7,851)	(25)	(\$ 5,564)	(36)	(\$ 15,539)	(43)	(\$ 107)	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 358)	(1)	(\$ 3,476)	(23)	(\$ 2,262)	(6)	\$ 3,319	13
8720	非控制權益	(226)	(1)	(145)	(1)	(42)	-	(264)	(1)
8700		(\$ 584)	(2)	(\$ 3,621)	(24)	(\$ 2,304)	(6)	\$ 3,055	12
	每股盈餘（虧損）（附註二三）								
9750	基 本	(\$ 0.08)		(\$ 0.06)		(\$ 0.17)		\$ -	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發及子公司

民國 106 年及
(僅經核閱，
會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	本公司	保	業	主	之	權	益
		資本	公積	留	盈	備	出	售
		待分配股票股利	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	金融商品 未實現損益	總計
		\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 879,164	\$ 2,762	\$ 22,585	\$ 58,681	\$ 36,048	\$ 5,982	\$ 993,258
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	3,605	-	(3,605)	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	(5,982)	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	5,982	(5,982)	-	-
	本公司股東股票股利	-	-	-	-	(17,583)	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利(淨損)	-	-	-	-	157	-	157
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	3,162	3,162
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	157	3,162	3,319
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 879,164	\$ 2,762	\$ 26,190	\$ 64,663	\$ 9,035	\$ 2,820	\$ 996,577
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 896,747	\$ 2,762	\$ 26,190	\$ 64,663	\$ 1,826	\$ 1,628	\$ 990,164
B17	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	(5,982)	5,982	-	-
	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(15,497)	(42)	(15,539)
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	13,235	13,235
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(15,497)	(42)	(2,304)
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 896,747	\$ 2,762	\$ 26,190	\$ 58,681	\$ 11,341	\$ 14,863	\$ 987,902
								\$ 1,005,913

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：葉義雄

經理人：葉義雄

會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前（淨損）淨利	(\$ 15,261)	\$ 1,416
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,630	3,537
A20200	攤銷費用	764	741
A20300	呆帳迴轉利益	-	(1,410)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨（利益）損失	(508)	440
A20900	財務成本	10	409
A21200	利息收入	(2)	(3)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(12,013)
A23100	處分投資利益	(3)	(3)
A23800	存貨跌價迴轉利益	-	(1,580)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	(4,239)	(1,197)
A31150	應收帳款	(1,456)	(2,867)
A31200	存 貨	8,407	(5,452)
A31240	其他流動資產	(7,717)	(1,524)
A32130	應付票據	(293)	1,035
A32150	應付帳款	1,605	(7,532)
A32180	其他應付款	(3,497)	(3,004)
A32230	其他流動負債	6,370	(69)
A33000	營運產生之現金流出	(12,190)	(29,076)
A33100	收取之利息	2	3
A33300	支付之利息	(90)	(461)
A33500	退還之所得稅	1	-
AAAA	營業活動之淨現金流出	(12,277)	(29,534)
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(8,000)	(3,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	512	817

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
B02700	取得不動產、廠房及設備	\$ -	(\$ 1,800)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	13,210
B06700	其他非流動資產增加	-	(186)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(7,488)	9,041
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款(減少)增加	(2,222)	8,477
C00600	應付短期票券增加	20,000	5,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入	17,778	13,477
EEEE	本期現金淨減少數	(1,987)	(7,016)
E00100	期初現金餘額	16,916	19,922
E00200	期末現金餘額	\$ 14,929	\$ 12,906

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年8月10日核閱報告)

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大將開發股份有限公司（以下稱本公司）係於 67 年 4 月設立於台北市之股份有限公司，本公司主要經營業務包括下列各項：

- (一) 紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。
- (二) 梭織成衣、針織成衣、毛衣之製造加工買賣業務。
- (三) 前項有關進出口貿易。
- (四) 住宅及大樓開發租售業。
- (五) 投資興建公共建設業。

本公司為改善紡紗業務連年虧損情況，且多年前已積極轉型朝營建業發展，營建部門績效已明顯成長，故於 106 年 5 月 4 日董事會決議將不符經營效益的紡紗廠停產。

本公司股票自 82 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二七。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

(1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量。在此分類下，累計於其他權益之公允價值變動，於

投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

- (2) 分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 105 年度合併財務報告。

六、現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金	\$ 140	\$ 140	\$ 140
銀行支票及活期存款	14,789	16,776	12,766
	<u>\$ 14,929</u>	<u>\$ 16,916</u>	<u>\$ 12,906</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
上市（櫃）股票	\$ 9,473	\$ 9,068	\$ 8,828
基金受益憑證	9,052	8,949	9,012
	<u>\$ 18,525</u>	<u>\$ 18,017</u>	<u>\$ 17,840</u>

八、備供出售金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
上市（櫃）股票	\$ 105,452	\$ 91,980	\$ 87,552
基金受益憑證	22,114	14,860	15,247
	<u>\$ 127,566</u>	<u>\$ 106,840</u>	<u>\$ 102,799</u>
<u>非流動</u>			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>

九、應收票據及應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 6,053	\$ 1,690	\$ 4,693
非因營業而發生	-	124	62
減：備抵呆帳	(<u>100</u>)	(<u>100</u>)	(<u>110</u>)
	<u>\$ 5,953</u>	<u>\$ 1,714</u>	<u>\$ 4,645</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 5,140	\$ 3,684	\$ 6,187
減：備抵呆帳	(<u>70</u>)	(<u>70</u>)	(<u>70</u>)
	<u>\$ 5,070</u>	<u>\$ 3,614</u>	<u>\$ 6,117</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天。由於歷史經驗顯示逾期超過 120 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期超過 120 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於逾期在 60 天至 90 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

由於合併公司房地銷售業務，有廣大社會客群且採款項收訖後才交屋，故應收款項尚無重大減損之虞。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未逾期	\$ 5,107	\$ 3,651	\$ 6,187
1~60 天	-	-	-
61~120 天	-	-	-
121 天以上	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 5,140</u>	<u>\$ 3,684</u>	<u>\$ 6,187</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 之減損損失	集體評估 之減損損失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,590	\$ 1,590
減：本期迴轉減損損失	-	(<u>1,410</u>)	(<u>1,410</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 180</u>
106 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 170</u>

合併公司因客戶信用問題而收款困難者已個別評估減損，另合併公司集體評估之減損損失係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存貨－製造業

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
原 料	\$ 2,507	\$ 2,115	\$ 6,834
物 料	3,018	3,283	3,311
在 製 品	268	1,899	2,622
製 成 品	36,892	42,262	41,280
在途存貨	-	9,232	2,780
	<u>\$ 42,685</u>	<u>\$ 58,791</u>	<u>\$ 56,827</u>

106年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括出售下腳收入85仟元及167仟元、未分攤固定製造費用568仟元及749仟元暨存貨跌價回升利益1,730仟元及0仟元，存貨淨變現價值回升係因處分跌價之存貨所致。

105年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括出售下腳收入97仟元及184仟元、未分攤固定製造費用0仟元及231仟元暨存貨跌價損失回升利益1,580仟元及1,580仟元，存貨淨變現價值回升係因處分跌價之存貨所致。

十一、存貨－建設業

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
待售房地	\$ 34,970	\$ 44,469	\$ 44,469
營建用地	265,889	265,889	265,889
在建房地	207,007	189,809	162,276
	<u>\$ 507,866</u>	<u>\$ 500,167</u>	<u>\$ 472,634</u>

(一) 待售房地

工 地 別	待 售 土 地	待 售 房 屋	合 計
<u>106年6月30日</u>			
北投大同街	<u>\$ 22,095</u>	<u>\$ 12,875</u>	<u>\$ 34,970</u>
<u>105年12月31日</u>			
北投大同街	<u>\$ 28,096</u>	<u>\$ 16,373</u>	<u>\$ 44,469</u>
<u>105年6月30日</u>			
北投大同街	<u>\$ 28,096</u>	<u>\$ 16,373</u>	<u>\$ 44,469</u>

(二) 營建用地

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
板橋江子翠段	\$ 142,815	\$ 142,815	\$ 142,815
鶯歌中山段	123,074	123,074	123,074
	<u>\$ 265,889</u>	<u>\$ 265,889</u>	<u>\$ 265,889</u>

(三) 在建房地

工 地 別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	認 列 方 法
中正南海段	<u>\$ 207,007</u>	<u>\$ 189,809</u>	<u>\$ 162,276</u>	全部完工法

合併公司於 103 年 12 月與財政部國有財產署取得台北市中正區南海段土地之地上權，並支付權利金 155,889 仟元，租用年限為 70 年，上述地上權將供作興建房地出售。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
本 公 司	達將建設股份有限公司 (達將建設公司)	建築開發業	40%	40%	40%	註
本 公 司	大將紡織開發股份有限公司 (大將紡織公司)	紡紗、織布之經銷業	100%	100%	100%	註
本 公 司	大聚投資股份有限公司 (大聚投資公司)	一般投資業	100%	100%	100%	註
本 公 司	達將營造股份有限公司 (達將營造公司)	土木建築工程施工承包業務	100%	100%	100%	註

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表之子公司財務報表未經會計師核閱，其 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為 88,810 仟元及 81,517 仟元，均占合併資產總額之 7%；負債總額分別為 109 仟元及 208 仟元，均占合併負債總額之 0%；106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益分別為(542)仟元及(646)仟元、(282)仟元及 7,049 仟元，分別占合併綜合損益總額之 93%、18%、12%及 231%。

十三、不動產、廠房及設備

	土地(註)	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本							
105年1月1日餘額	\$ 295,526	\$ 197,600	\$ 36,666	\$ 22,870	\$ 2,013	\$ 1,089	\$ 555,764
增添	-	-	-	1,800	-	-	1,800
處分	(1,197)	-	-	-	-	-	(1,197)
105年6月30日餘額	<u>\$ 294,329</u>	<u>\$ 197,600</u>	<u>\$ 36,666</u>	<u>\$ 24,670</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 556,367</u>
累計折舊及減損							
105年1月1日餘額	\$ 27,703	\$ 163,546	\$ 35,419	\$ 10,359	\$ 1,944	\$ 1,063	\$ 240,034
折舊費用	-	1,211	299	1,457	12	5	2,984
105年6月30日餘額	<u>\$ 27,703</u>	<u>\$ 164,757</u>	<u>\$ 35,718</u>	<u>\$ 11,816</u>	<u>\$ 1,956</u>	<u>\$ 1,068</u>	<u>\$ 243,018</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 266,626</u>	<u>\$ 32,843</u>	<u>\$ 948</u>	<u>\$ 12,854</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 313,349</u>
成本							
106年1月1日及106年6月30日餘額	<u>\$ 294,329</u>	<u>\$ 197,600</u>	<u>\$ 36,617</u>	<u>\$ 27,438</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 559,086</u>
累計折舊及減損							
106年1月1日餘額	\$ 27,703	\$ 165,967	\$ 35,819	\$ 13,499	\$ 1,970	\$ 1,074	\$ 246,032
折舊費用	-	1,210	148	1,699	15	5	3,077
106年6月30日餘額	<u>\$ 27,703</u>	<u>\$ 167,177</u>	<u>\$ 35,967</u>	<u>\$ 15,198</u>	<u>\$ 1,985</u>	<u>\$ 1,079</u>	<u>\$ 249,109</u>
105年12月31日及106年1月1日淨額	<u>\$ 266,626</u>	<u>\$ 31,633</u>	<u>\$ 798</u>	<u>\$ 13,939</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 313,054</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 266,626</u>	<u>\$ 30,423</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 12,240</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 309,977</u>

註：含土地重估增值 212,275 仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	15至40年
機電動力設備	5至15年
機器設備	5至9年
運輸設備	5年
辦公設備	5年
其他設備	5至11年

合併公司因土地、房屋及建築使用經濟效益未如預期，使相關資產預期未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面價值，截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，累計減損損失均為 61,373 仟元。

合併公司於 86 年度辦理土地重估，重估增值總額為 212,275 仟元，扣除 94 年 2 月修訂之土地增值稅法估計提列土地增值稅準備 54,850 仟元後，重估淨額為 157,425 仟元。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，未實現重估增值因資本公積轉增資、彌補虧

損及土地發生減損損失沖轉後餘額皆為 58,681 仟元，並依規定轉列特別盈餘公積。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、投資性不動產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
新北市淡水區（註2）	\$ 19,269	\$ 19,486	\$ 19,703
台北市松山區（註2）	18,995	19,011	19,027
雲林縣莿桐（註1、3）	10,452	10,772	11,092
	<u>\$ 48,716</u>	<u>\$ 49,269</u>	<u>\$ 49,822</u>

投資性不動產

成 本

105年1月1日餘額	\$ 57,816
自存貨轉入	<u>19,921</u>
105年6月30日餘額	<u>\$ 77,737</u>

累計折舊及減損

105年1月1日餘額	\$ 27,362
折舊費用	<u>553</u>
105年6月30日餘額	<u>\$ 27,915</u>

105年6月30日淨額	<u>\$ 49,822</u>
-------------	------------------

成 本

106年1月1日及106年6月30日餘額	<u>\$ 77,737</u>
----------------------	------------------

累計折舊及減損

106年1月1日餘額	\$ 28,468
折舊費用	<u>553</u>
106年6月30日餘額	<u>\$ 29,021</u>

106年1月1日淨額	<u>\$ 49,269</u>
------------	------------------

106年6月30日淨額	<u>\$ 48,716</u>
-------------	------------------

註1：含土地重估增值 9,298 仟元。

註2：於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，投資性不動產之公允價值分別為 54,149 仟元、63,049 仟元及 58,084 仟元。

元；上述公允價值係未經獨立評價人員評價，僅由合併公司參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價。

註3：合併公司座落於雲林縣荊桐之投資性不動產，該地段因可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十五、其他資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付款	\$ 23,383	\$ 21,754	\$ 20,592
工程存出保證金	18,347	18,647	19,248
應收出售房地款	6,600	-	-
其 他	<u>1,275</u>	<u>1,487</u>	<u>1,459</u>
	<u>\$ 49,605</u>	<u>\$ 41,888</u>	<u>\$ 41,299</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 11,162	\$ 11,162	\$ 11,162
其 他	<u>989</u>	<u>1,753</u>	<u>1,994</u>
	<u>\$ 12,151</u>	<u>\$ 12,915</u>	<u>\$ 13,156</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 85,000</u>	<u>\$ 87,222</u>	<u>\$ 50,780</u>
利率區間	1.52%-1.95%	1.52%-1.95%	1.55%-2.02%

(二) 應付短期票券

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付商業本票	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

應付商業本票之年利率於106年6月30日暨105年12月31日及6月30日，分別為0.56%-1.28%、1.30%及1.36%。

十七、應付票據及應付帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 90	\$ 364	\$ 1,326
非因營業而發生	63	82	112
	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 1,438</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 4,709</u>	<u>\$ 3,104</u>	<u>\$ 404</u>

合併公司平均賒帳期間為 30 天～60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 2,299	\$ 3,936	\$ 3,055
其 他	2,270	4,210	3,708
	<u>\$ 4,569</u>	<u>\$ 8,146</u>	<u>\$ 6,763</u>
<u>其他負債—流動</u>			
預收出售房地款	\$ 6,506	\$ -	\$ -
預收款	144	-	-
暫收款	53	326	856
其 他	79	86	260
	<u>\$ 6,782</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 1,116</u>

十九、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>89,674</u>	<u>89,674</u>	<u>87,916</u>
已發行股本	<u>\$ 896,747</u>	<u>\$ 896,747</u>	<u>\$ 879,164</u>
待分配股票股利之股數 (仟股)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,758</u>
待分配股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,583</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 405	\$ 405	\$ 405
庫藏股交易	<u>2,357</u>	<u>2,357</u>	<u>2,357</u>
	<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 2,762</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 15 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損後，次就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘時，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提

請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司目前產業發達處於成長轉型階段，未來數年皆有資金之需求，故股利政策原則上採股票股利方式發放。股利發放額度視當年度實際獲利及資金狀況擬定。惟若公司自外界取得足夠資金支應年度重大資本支出時，將就當年度所分配股利中提撥 0% 至 30% 發放現金股利，但本公司得依整體經濟環境及公司營運狀況變動上開分配比例。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 15 日及 105 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 105 年度虧損撥補案及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 3,605		
(迴轉)提列特別盈餘公積	(5,982)	5,982		
股票股利	-	17,583	\$ -	\$ 0.20

(四) 特別盈餘公積

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 64,663	\$ 58,681
提列(迴轉)特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列		
(迴轉)數	(5,982)	5,982
期末餘額	<u>\$ 58,681</u>	<u>\$ 64,663</u>

二一、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 935	\$ 1,258	\$ 2,137	\$ 2,516
減損損失迴轉	-	(10)	-	1,410
其 他	562	2,792	896	2,799
	<u>\$ 1,497</u>	<u>\$ 4,040</u>	<u>\$ 3,033</u>	<u>\$ 6,725</u>

(二) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨利益 (損失)	(\$ 341)	(\$ 376)	\$ 508	(\$ 440)
處分不動產、廠房及設 備利益	-	-	-	12,013
處分投資利益	-	-	3	3
淨外幣兌換利益	-	24	61	247
其 他	(499)	(518)	(783)	(694)
	<u>(\$ 840)</u>	<u>(\$ 870)</u>	<u>(\$ 211)</u>	<u>\$ 11,129</u>

(三) 財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 573	\$ 208	\$ 980	\$ 409
減：列入符合要件資產 成本之金額	(970)	(-)	(970)	(-)
	<u>(\$ 397)</u>	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 409</u>

利息資本化相關資訊如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 970	\$ -	\$ 970	\$ -
利息資本化利率	1.03%—1.90%	-	1.03%—1.90%	-

(四) 折舊及攤銷費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,538	\$ 1,502	\$ 3,077	\$ 2,984
投資性不動產	277	385	553	553
其他非流動資產	382	374	764	741
合 計	<u>\$ 2,197</u>	<u>\$ 2,261</u>	<u>\$ 4,394</u>	<u>\$ 4,278</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 554	\$ 634	\$ 1,108	\$ 1,272
營業費用	984	868	1,969	1,712
營業外支出	277	385	553	553
	<u>\$ 1,815</u>	<u>\$ 1,887</u>	<u>\$ 3,630</u>	<u>\$ 3,537</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 175	\$ 168	\$ 351	\$ 328
營業費用	207	206	413	413
	<u>\$ 382</u>	<u>\$ 374</u>	<u>\$ 764</u>	<u>\$ 741</u>

(五) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
確定提撥計劃	\$ 322	\$ 302	\$ 645	\$ 602
其他員工福利	5,981	6,493	12,258	13,187
員工福利費用合計	<u>\$ 6,303</u>	<u>\$ 6,795</u>	<u>\$ 12,903</u>	<u>\$ 13,789</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,608	\$ 3,937	\$ 7,431	\$ 7,706
營業費用	2,695	2,858	5,472	6,083
	<u>\$ 6,303</u>	<u>\$ 6,795</u>	<u>\$ 12,903</u>	<u>\$ 13,789</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，不擬估列員工酬勞及董監事酬勞。105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1.50%
董監事酬勞	1.50%

金 額

	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 26
董監事酬勞	\$ 26

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年度為淨損，不擬估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司於 105 年 3 月 24 日舉行董事會，決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	104年度
員工酬勞－現金	\$ 559
董監事酬勞－現金	559

104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 104 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ -	\$ 24	\$ 61	\$ 247

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成部分如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
未分配盈餘加徵	\$ -	\$ 888	\$ -	\$ 888
以前年度之調整	-	-	(1)	-
遞延所得稅				
本期產生者	356	329	279	635
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 1,217</u>	<u>\$ 278</u>	<u>\$ 1,523</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未分配盈餘（待彌補虧損）			
87 年度以後	(\$ 11,341)	(\$ 1,826)	\$ 9,035
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,639</u>	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 3,903</u>

	105年度（預計）	104年度（實際）
盈餘分配之稅額扣抵比率	<u>-</u>	<u>9.78%</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度止及 104 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

達將建設公司、大將紡織公司、大聚投資公司及達將營造公司截至 104 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.08)</u>	<u>(\$ 0.06)</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>\$ -</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之本期淨利（淨損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘（虧損）之本公司業主之淨利（淨損）	(\$ 7,625)	(\$ 5,419)	(\$ 15,497)	\$ 157

股 數

單位：仟股

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	89,674	89,674	89,674	89,674
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	30
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	89,674	89,674	89,674	89,704

計算每股盈餘時，105 年度無償配股之影響業已追溯調整，因追溯調整，對 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之基本及稀釋每股盈餘並無影響。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 1,500	\$ 1,800	\$ 1,999
1~5年	-	600	1,508
	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 3,507</u>

合併公司為出租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 1,675	\$ 4,004	\$ 2,225
1~5年	11	23	40
	<u>\$ 1,686</u>	<u>\$ 4,027</u>	<u>\$ 2,265</u>

二五、資本風險管理

由於合併公司現行營運正處於快速轉型階段，管理資本之目標係確保公司各部門能夠維持繼續營運與成長之前提下，藉由有效的管理現金流量、融資及投資選擇，使得負債及權益比例最適化，以提升合併公司股東的長期價值。

因此合併公司之資本管理，係依據所營事業的產業特性與產業未來發展情形，訂定合併公司長、短期發展之營運計畫及財務計畫，據以規劃未來期間所需之營運資金，以支應各項資本支出、償還債務及股利支出等需求，並考量外部競爭環境及整體經營環境變動等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層透過定期檢視現金流量及資本負債比例對營運資金進行監控，並採用審慎之風險管理策略將以確保相關資產發揮效益，為合併公司帶來正面效應。

二六、金融商品相關資訊

(一) 公允價值資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第1至3級：

(1) 第1級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

106 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 18,525	\$ -	\$ -	\$ 18,525
備供出售金融資產				
上市（櫃）股票	\$ 105,452	\$ -	\$ -	\$ 105,452
未上市（櫃）股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	22,114	-	-	22,114
合 計	\$ 127,566	\$ -	\$ 48,000	\$ 175,566

105 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 18,017	\$ -	\$ -	\$ 18,017
備供出售金融資產				
上市（櫃）股票	\$ 91,980	\$ -	\$ -	\$ 91,980
未上市（櫃）股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	14,860	-	-	14,860
合 計	\$ 106,840	\$ -	\$ 48,000	\$ 154,840

105 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 17,840	\$ -	\$ -	\$ 17,840
備供出售金融資產				
上市（櫃）股票	\$ 87,552	\$ -	\$ -	\$ 87,552
未上市（櫃）股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	15,247	-	-	15,247
合 計	\$ 102,799	\$ -	\$ 48,000	\$ 150,799

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 3 級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 備供出售之金融資產－非流動為未上市（櫃）公司股票，其無活絡市場公開報價，故以評價方式決定其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 62,247	\$ 52,235	\$ 54,177
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
產	18,525	18,017	17,840
備供出售金融資產(註2)	175,566	154,840	150,799
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量之金融負債(註3)	134,491	118,978	79,445

註 1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、短期借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有

關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司持有非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債，因而產生匯率風險。本公司隨時注意市場匯率之變動，並調整匯率政策以管理匯率風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之金額係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (註)	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
損 益	\$ -	(\$ 28)

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款及短期借款。

合併公司於本期對匯率敏感度波動，主係因外幣銀行借款減少。

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 40,000	\$ 20,000	\$ 20,000
具現金流量利率風險			
—金融負債	85,000	87,222	50,780

敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 425 仟元及 254 仟元。

合併公司於本期對利率敏感度之波動，主因為變動利率之銀行借款增加。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市（櫃）權益證券投資及基金受益憑證而產生價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 1%，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產之變動而分別增加／減少 185 仟元及 178 仟元。106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而分別增加／減少 1,276 仟元及 1,028 仟元。

合併公司於本期對價格風險敏感度之波動，主因透過損益按公允價值衡量之金融資產增加及備供出售金融資產增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 93%、63%及 28%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 208,252 仟元、217,128 仟元及 253,585 仟元。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 3,306	\$ 18	\$ 6,107	\$ -
浮動利率工具	-	21,022	64,042	-
固定利率工具	20,000	20,000	-	-
	<u>\$ 23,306</u>	<u>\$ 41,040</u>	<u>\$ 70,149</u>	<u>\$ -</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 5,669	\$ 1,168	\$ 4,859	\$ -
浮動利率工具	20,020	25,064	42,489	-
固定利率工具	20,000	-	-	-
	<u>\$ 45,689</u>	<u>\$ 26,232</u>	<u>\$ 47,348</u>	<u>\$ -</u>

105 年 6 月 30 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 5,494	\$ 125	\$ 2,986	\$ -
浮動利率工具	-	17,073	33,992	-
固定利率工具	-	20,000	-	-
	<u>\$ 5,494</u>	<u>\$ 37,198</u>	<u>\$ 36,978</u>	<u>\$ -</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
大維投資股份有限公司	主要管理階層之關係公司
雙喜投資股份有限公司	主要管理階層之關係公司
大將建設開發股份有限公司	主要管理階層之關係公司
林淑玲	主要管理階層之二親等內親屬

（二）其他關係人交易

1. 租金收入

關 係 人 類 別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
其他關係人—主要 管理階層之關係 公司	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 42</u>

上述出租予關係人房地作為營業處所所收取之租金，係依雙方議定之價款按月收取。

2. 租金支出（帳列製造費用）

關 係 人 類 別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
主要管理階層之二 等親內親屬	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 900</u>

上述向關係人承租土地作為倉庫所支付之租金，係依雙方議定之價款按月支付，且依租約提供租賃保證金 450 仟元。

(三) 對主要管理階層之薪酬

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 544</u>	<u>\$ 544</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 1,088</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 288,589	\$ 289,234	\$ 289,879
投資性不動產	<u>10,452</u>	<u>10,772</u>	<u>11,092</u>
	<u>\$ 299,041</u>	<u>\$ 300,006</u>	<u>\$ 300,971</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項如下：

- (一) 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司為銀行借款、向關係人資金融通、經銷商品及營建購地等而開立保證票據金額分別計 151,480 仟元、156,980 仟元及 156,980 仟元。
- (二) 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司與地主簽訂合建分屋之契約，已支付保證金請參閱附註十五。
- (三) 合併公司尚未認列之合約承諾如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付工程款	<u>\$ 54,000</u>	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 97,000</u>

- (四) 某個人向法院提起訴訟，宣稱其向合併公司購買房地，移轉房屋建築基地不足為由，向合併公司請求以找補不足部分之土地價金之賠償損失 2,603 仟元。此項訴訟案經台灣台北地方法院於 105 年 7 月判決合併公司應給付賠償 878 仟元及相關利息；惟合併公司不服判決，已於 105 年 8 月提起上訴，經台灣高等法院於 106 年 1 月判決合併公司敗訴，應給付賠償 878 仟元及相關利息業已調整入帳。

(五) 某合建分屋地主等 6 人向法院提起訴訟，主張合併公司所分配之房屋合建比例不足為由，向合併公司請求給付房屋找補款 15,517 仟元。台灣台北地方法院於 105 年 9 月判決駁回原告之訴及假執行之聲請。

三十、重大之期後事項

合併公司於 106 年 6 月 30 日簽訂紡紗廠機器設備出售合約，售價總計 9,000 仟元，預計於 106 年底將紡紗廠機器設備處分完畢。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 6 月 30 日：無。

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	1		32.25		\$	39	
				(美元：新台幣)				

金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		289		32.25		\$	9,222	
				(美元：新台幣)				

105 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元	\$	86		32.43		\$	2,780	
				(美元：新台幣)				

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日			
外	幣	匯	率	淨兌換利益	匯	率	淨兌換利益
美	元	30.42 (美元：新台幣)	\$	-	32.43 (美元：新台幣)	\$	24

外 幣 匯 率	106年1月1日至6月30日		外 幣 匯 率	105年1月1日至6月30日	
	淨	兌換利 益		淨	兌換利 益
美 元	30.42 (美元：新台幣)	\$ 61	美 元	32.43 (美元：新台幣)	\$ 247

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：無。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

紡織部門－紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。

營建部門－住宅及大樓開發租售業務。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	106年1月1日至6月30日		
	紡織部門	營建部門	合計
客戶收入	<u>\$ 22,069</u>	<u>\$ 14,096</u>	<u>\$ 36,165</u>
部門利益（損失）	<u>(\$ 6,979)</u>	<u>\$ 2,900</u>	<u>(\$ 4,079)</u>
未分配營業費用			(12,122)
其他淨利			940
稅前淨損			<u>(\$ 15,261)</u>
折舊及攤銷費用	<u>\$ 2,872</u>	<u>\$ 1,522</u>	
部門資產及負債（註）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

	105年1月1日至6月30日		
	紡織部門	營建部門	合計
客戶收入	<u>\$ 26,034</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,034</u>
部門利益（損失）	<u>(\$ 30)</u>	<u>\$ 684</u>	<u>\$ 654</u>
未分配營業費用			(12,066)
其他淨利			12,828
稅前淨利			<u>\$ 1,416</u>
折舊及攤銷費用	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 1,522</u>	
部門資產及負債（註）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

註：因資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故以零列示。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。106年及105年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

大將開發股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號 (註1)	貸出資金之 公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註2)	業金 務往來	有短期融通 資金必要之原因	提列 呆帳	列帳 金額	擔 保 品 名稱	保 價 值	對個別對象 資金貸與總額	資金 限額	備 註
1	達將營造股份有限公司	大將開發股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 8,000	\$ -	\$ -	1.5%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 10,851 (註3)	\$ 10,851 (註3)	註4

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註3：以達將營造股份有限公司最近期財務報表淨值之 40%為最高限額，經計算為 10,851 仟元（105 年 12 月 31 日財務報表淨值 27,128 仟元×40%）。

註4：於編製合併財務報表時業已沖銷。

大將開發股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱(註2)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
大將開發股份有限公司	股 票	—	備供出售金融資產—流動	221	\$ 1,674		\$ 1,674	
	愛之味股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	29	313		313	
	太平洋建設股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	1	10		10	
	國票金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	2,370	23,178		23,178	
	遠東國際商業銀行股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	9	444		444	
	潤隆建設股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	313	4,196		4,196	
	元大金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	0.5	8		8	
	聯華電子股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	3,519	71,607		71,607	
	第一金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	473	4,022		4,022	
	台灣中小企業銀行股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動		<u>\$ 105,452</u>		<u>\$ 105,452</u>	
遠將建設股份有限公司	股 票	—	備供出售金融資產—非流動	1	-	0.11%	\$ -	註 1
	惟達電股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	4,000	16,000	0.25%	20,120	註 1
	京華城股份有限公司	—			<u>\$ 16,000</u>		<u>\$ 20,120</u>	
	股 票	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	184	\$ 1,395		\$ 1,395	
	愛之味股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	117	2,577		2,577	
	三商行股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動		<u>\$ 3,972</u>		<u>\$ 3,972</u>	
大聚投資股份有限公司	基 金	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	35	<u>\$ 6,208</u>		<u>\$ 6,208</u>	
	第一金全家福貨幣市場基金	—						
	股 票	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	373	\$ 4,402		\$ 4,402	
	高林實業股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	44	1,099		1,099	
	中國鋼鐵股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動		<u>\$ 5,501</u>		<u>\$ 5,501</u>	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱(註2)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	未 備 值	註
達 將 營 造 股 份 有 限 公 司	基 金 華南永昌麒麟市場基金	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	25	\$ 302		\$ 302		
	華南永昌策略報酬	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	252	2,542		2,542		
	股 票 京華城股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	8,000	32,000	0.5%	\$ 40,240		註 1
	基 金 富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,158	11,876		\$ 11,876		
	富邦吉祥貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	143	2,231		2,231		
	國泰台灣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	162	2,001		2,001		
	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	383	6,006		6,006		
					22,114		\$ 22,114		

註 1：未上市（櫃）公司之股票，因無公開市價，故以淨值填列。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表三。

大將開發股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元／仟股

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資期末	資去年	金額年底	期股	末數	比率	持帳面金額	有被投資公司本期損益	本期認列之損益	備註
大將開發股份有限公司	達將建設股份有限公司	台灣	建築開發業	\$ 8,000	\$ 8,000	\$ 8,000	8,000		800	40	\$ 8,429	(\$ 69)	28	子公司(註)
大將開發股份有限公司	大將紡織開發股份有限公司	台灣	紡紗、織布之經銷業務	8,737	8,737	8,737	900		900	100	355	(124)	124	子公司(註)
大將開發股份有限公司	大聚投資股份有限公司	台灣	一般投資業	40,000	40,000	40,000	4,000		4,000	100	40,825	544	544	子公司(註)
大將開發股份有限公司	達將營造股份有限公司	台灣	土木建築工程施工承包業務	44,984	44,984	44,984	2,800		2,800	100	26,147	(443)	443	子公司(註)

註：於編製合併財務報表時業已沖銷。